

シリーズ 共産党の改革提案

チェンジ 安倍政治

格差ただし経済に民主主義を

日本共産党の改革提案をシリーズで紹介します。今回は第1弾。大企業はボロもうけなのに、賃金は目減りするばかり。消費税8%で景気も悪化—安倍政権の3年間で暮らしも経済も深刻な状況です。日本共産党は「格差をただし、経済に民主主義を」と訴え。「三つの改革」を掲げて、破たんしつつある安倍暴走政治にピリオドを打ち、政治の転換をはかります。

三つのチェンジで未来ひらく

アベノミクスでつくられたのは、途方もない貧富の格差です。

一部の企業や大株主には巨額の利益をもたらしましたが、貧困の広がりや中間層の疲弊は深刻です。

格差をただし、貧困をなくすことは、すべての国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(25条)を保障した憲法の要請であり、家計という経済の最大のエンジンを温めて経済の好循環を生み出すカギです。

チェンジ1 税金の集め方

消費税10%中止増税は大企業

業・富裕層に

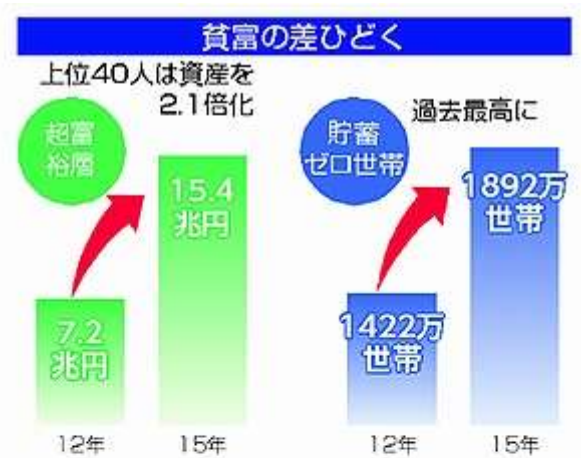
第一の改革は、「負担能力に応じて」の原則に立って、税金の集め方を変えることです。

所得の低い人に重くのしかかる消費税は、最悪の景気破壊税であり、10%への増税はきっぱり中止するしかありません。

増税するならば、アベノミクスで大もうけした富裕層と大企業からです。4兆円の減税バラマキを中止し、株取引など富裕層への課税を強化すべきです。

チェンジ2 税金の使い方

社会保障を最優先に



柳井正	ファーストリテイリング	1兆9609億円
孫正義	ソフトバンク	1兆7925億円
佐治信忠	サントリーホールディングス	1兆4075億円
滝崎武光	キーエンス	9985億円
三木谷浩史	楽天	6857億円
森章	森トラスト	5774億円

米誌『フォーブス』発表から作成。昨年末の為替相場(1ドル=120.3円で換算)

第二は、税金の使い方を変えることで

す。社会保障の削減路線をやめて、年金削減の中止、医療費の負担軽減、介護保険の負担軽減、介護労働者の待遇改善をはかります。

保育所の待機児は、国の財政支援で緊急に30万人分の認可保育所を建設。保育士の賃金を引き上げます。

大学学費は10年で国公立も私学も半減。月額3万円の給付奨学金（現行受給者の半分・70万人）をつくります。

海外で戦争をするための大軍拡をやめて暮らしに回させます。

チェンジ3 働き方

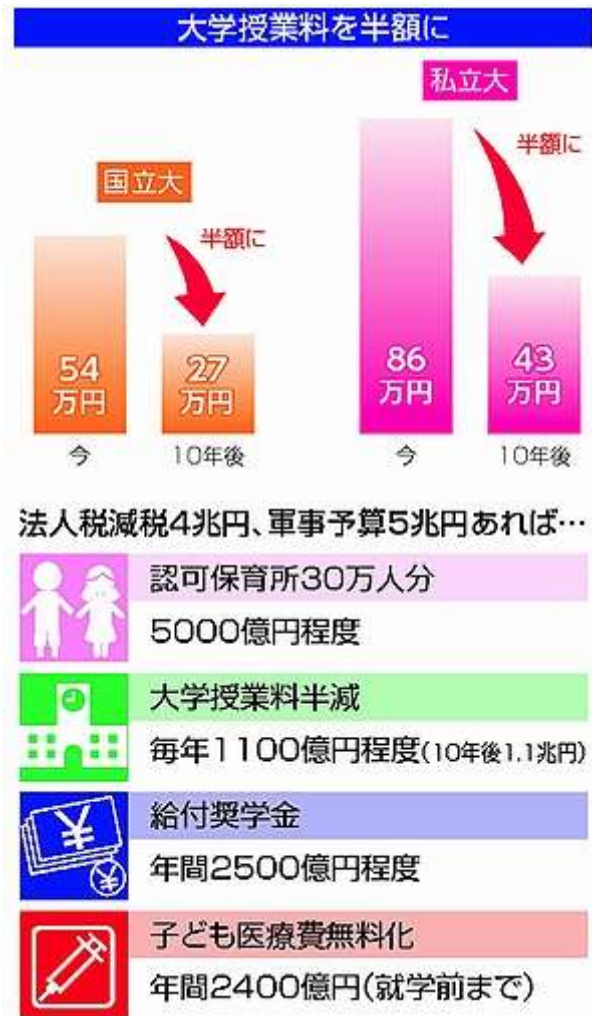
最低賃金上げ、ブラック企業

なくす

第三は、働き方を変えることです。

派遣法の抜本改正、「同一労働同一賃金」の法制化で、非正規から正社員への流れをつくります。中小企業への支援を強め、最低賃金を「今すぐ、どこでも時給1000円」に引き上げ、さらに1500円をめざします。

残業時間は「年360時間が上限」と法律に明記し、翌日の勤務まで11時間以上の休息時間を保障して、過労死まで生む異常な長時間過密労働をなくします。サービス残業をさせたら残業代を2倍にして払わせる“倍返し”でブラック企業を根絶します。



アベノミクス三つの破たん

鳴り物入りで登場した「アベノミクス」は、三つの破たんがはっきりしました。

第一の破たん

トリクルダウンは妄想

第一は、大企業がもうかれればやがて家計にも回ってくる—という「トリクルダウン」(滴り落ちる)政策が妄想だったことです。

大企業は、円安や法人税減税などの恩恵で過去最高益を更新し、内部留保=ため込み金は300兆円を突破。しかし、実質賃金は4年連続で減少しました。

非正規雇用が増える一方、正社員は安倍政権の3年間で23万人も減っています。

首相ブレーンの竹中平蔵元総務相も「滴り落ちてくるなんてない。ありえない」と開き直っています。

第二の破たん

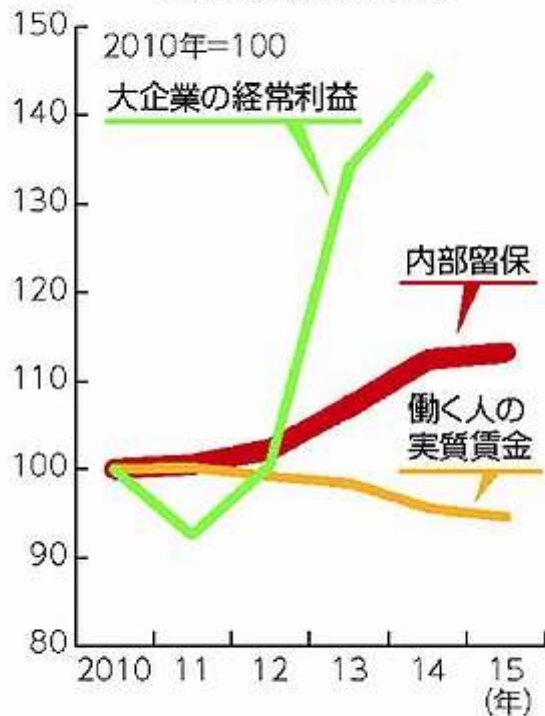
消費税8% 家計どん底

第二の破たんは、消費税増税路線です。

8%増税について日本共産党が「景気悪化への引き金を引く」と中止を求めたのに対し安倍首相は「影響は一時的」といって増税を強行しました。

ところが、増税から2年たっても家計消費は落ち込んだまま。首相も「予想以上に消費が落ち込み、予想以上に長引いている」と認めざるをえません。

大企業は過去最高益、内部留保を増やした。実質賃金は下落



経常利益と内部留保は資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を除く)、財務省統計から。実質賃金は厚生労働省統計をもとに計算

第三の破たん

異次元金融緩和で拍車

第三は、「異次元金融緩和」の破たんです。

急激な円安と株高で富裕層や大企業は大もうけしましたが、国民には生活必需品や資材の値上がりなどが押し付けられました。苦し紛れに異常な「マイナス金利」に踏み出したものの、逆に円高が進み、株価も下落。金融政策は打つ手なしのどん詰まりです。

何より、世論調査で国民の8割以上が「アベノミクスで景気が良くなったと思わない」と答えています。

ノーベル経済学者も「不平等

を拡大」

■ジョセフ・スティグリッツ コロンビア大学教授 「量的緩和政策は不平等を拡大した」「法人税の引き下げは（経済回復に）効果的でない」「TPP（環太平洋連携協定）は新しい差別をもたらす」「生活水準を引き上げる施策にすべてをささげる道しかない」

■ポール・クグルマン ニューヨーク市立大学教授 「消費税の引き上げが日本の景気に悪影響を及ぼした」「構造改革は需要喚起の本筋ではない。財政支援が必要だ」

しんぶん赤旗 2016年5月5日(木)

シリーズ 共産党の改革提案

チェンジ 安倍政治

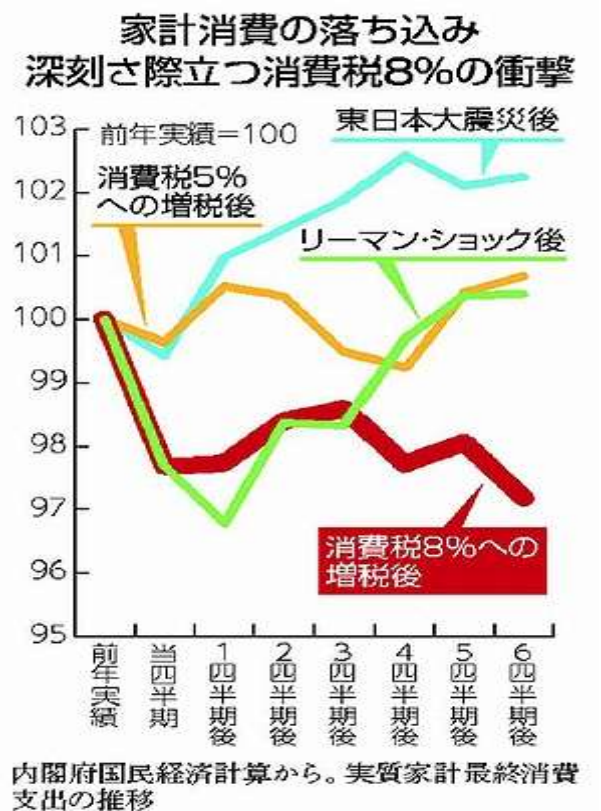
税金の集め方

能力に応じた税負担

税金の集め方は、国の姿勢を端的に表します。大企業には減税、国民には増税を押し付けている安倍晋三政権。日本共産党は、「国民いじめのアベ税制」を転換し、負担能力に応じた公正で民主的な税制を目指しています。

■最悪の不公平 憲法精神に逆行

消費税10%を中止する



所得の高い人はより高い税率で負担し、所得の低い人は低い税率で負担すること。「これが応能負担の税制と呼ばれるもので、日本国憲法に基づくものです」と税理士で立正大学客員教授の浦野広明さんは指摘します。法の下での平等（14条）、個人の尊厳（13条）、生存権（25条）、財産権（29条）などから導かれます。

消費税は、所得の低い世帯ほど負担が重くなるもので、憲法に逆行しています。

消費税率が10%になった際の負担率を試算すると、「軽減税率」が導入されても、年収200万円以下の世帯には年収比6・7%もの消費税負担になります。一方、年収1500万円以上の世帯での消費税の負担は2・4%にとどまります。

最悪の不公平税制である消費税は、景気破壊税でもあります。三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員の片岡剛士さんも「消費税増税は、延期ではなく凍結すべきだ」（「朝日」4月27日付）と指摘します。

日本共産党は消費税率10%への増税の中止を強く求めます。

■経済学者も「法人税を財源に」 大企業減税バラマキやめる

研究開発減税の上位企業

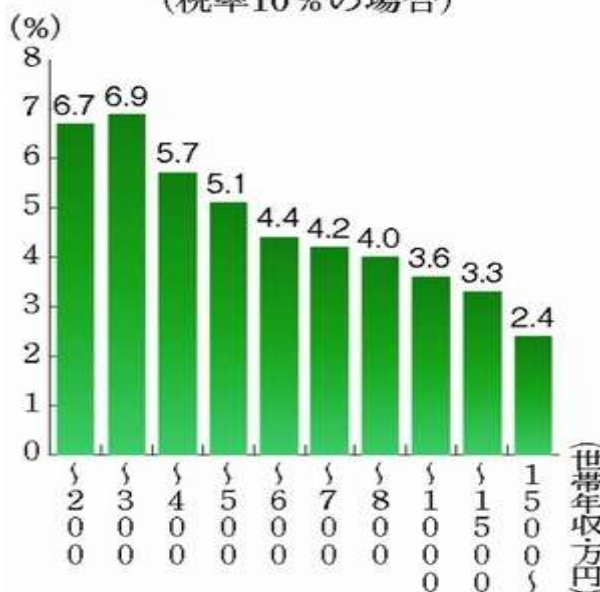
企業名	推計減税額 (億円)
トヨタ自動車	1084
日産自動車	189
本田技研工業	179
キヤノン	167
富士重工業	141
デンソー	107
JR東海	101
村田製作所	77
ブリヂストン	73
スズキ	67

各企業の2014年度有価証券報告書などから作成

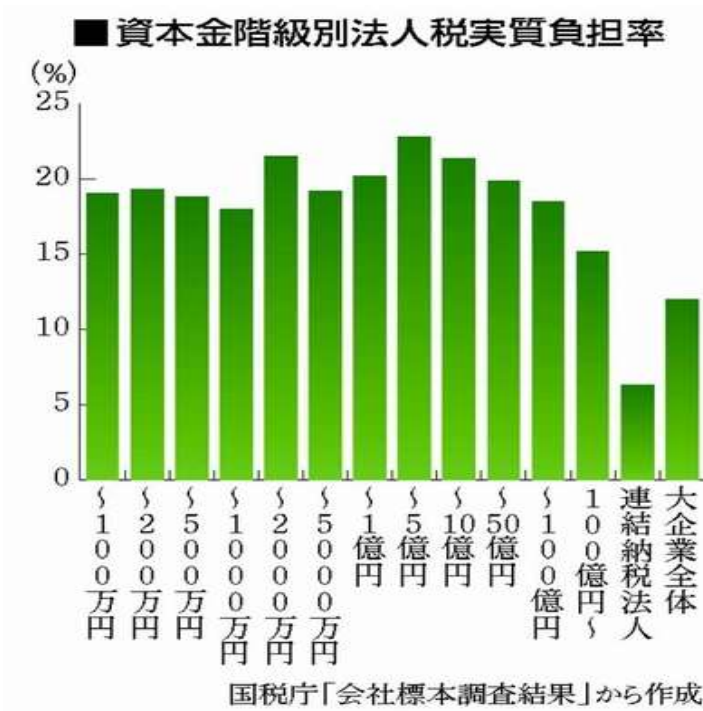


(写真) 消費税上げるな。社会保障の充実をとデモ行進する中央メーデー参加者＝1日、東京都渋谷区

■年収階級別の消費税負担率 (税率10%の場合)



総務省「家計調査」の2013年分データから財務省の計算方式を使用。試算は2人以上の世帯



能力に応じた税負担という考え方は、企業にも当てはまります。しかし大企業ほど税負担が低くなっているのが実態です。研究開発減税など大企業ほど利用しやすい制度があるためです。14年度の研究開発減税は6746億円。トヨタ自動車1社だけで1084億円もの減税です。

ただでさえ低い大企業の税負担を安倍政権はさらに引き下げてきました。12年の発足以降、東日本大震災の復興財源にあてる復興特別法人税を廃止し、法人税率を引き下げるなど約4兆円の減税を決めています。

安倍政権は大企業の税負担を減らせば、労働者の賃金や設備投資が増額するとしています。しかし実際には、内部留保が増えただけの「ニセ宣伝」。大企業は工場や機械設備など有形固定資産を減少させました。賃金はわずかに増えましたが、物価上昇を考慮すればマイナスです。

日本共産党は、安倍政権による4兆円もの大企業減税バラマキを中止し、研究開発減税など大企業優遇税制を抜本的に見直すことを求めています。

経済学者の野口悠紀雄氏も「法人税を増税して財源を賄うべき」（『サンデー毎日』4月10日号）と指摘します。

■年所得1億円超すと負担軽く！？

所得税改正・富裕税を

安倍政権下で富裕層への富の集中が強まっています。米誌『フォーブス』が発表した長者番付によると、日本で最も資産を保有しているのはユニクロなどファーストリテイリング会長の柳井正氏で、その額1兆9609億円です。「円安」株高を演出するアベノミクスによって資産を急増させました。

しかし、大金持ちほど税金を払っていないのが現実です。所得税負担率は1億円をピークに低くなります。所得税の最高税率は45%ですが、株式などの譲渡にかかる税は15%に抑えられているからです。

安倍政権の下で広がる格差と貧困の是正のためには、所得再分配機能を再建・強化する

ことが必要です。

日本共産党は現行55%まで引き下げられている所得税・住民税の最高税率を98年までの65%に戻すことを提案しています。証券税制も株式配当は少額の場合を除き、総合課税を義務づけます。富裕層の高額の配当には所得税・住民税の最高税率が適用されるようにします。また、富裕税の創設(相続税の評価基準で5億円を越す資産の部分に1~3%の累進課税)を行います。

企業や富裕層の税逃れに利用されているタックスヘイブン(税金が低く、秘密性の高い国や地域)については、国際的な税逃れに対し、国内税制の強化とともに、国際的なルールづくりへのイニシアチブの発揮を、日本政府に求めています。



しんぶん赤旗 2016年5月13日(金)

シリーズ 共産党の改革提案 チェンジ! 安倍政治

税金の使い方

“優先順位” を変える

格差をただし、経済に民主主義を——日本共産党の改革提案の第二は、「税金の使い方」を変えることです。安倍政権は、大企業への減税や軍事費へのバラマキを続けながら、社会保障の財源がないといって負担増や給付削減を次々と進めています。しかし、社会保障の国民1人あたりの公的支出は、経済協力開発機構(OECD)34カ国中17位で極めて低い水準です。社会保障や若者、子育てなどに優先して使う政治への転換が急務です。

社会保障

連続削減中止、拡充へ

安倍政権は、社会保障の自然増について2013年から3年間で総額1兆1500億円、年平均3800億円を削減。小泉内閣の年2200億円削減を大きく上回ります。

小泉内閣は、消費税増税しないことを口実に社会保障を削減しましたが、安倍政権は「社会保障のため」といって消費税増税しながら、社会保障の削減も強行しています。まさに国家的詐欺です。

日本共産党は、「社会保障の削減で国民生活が破壊され、景気・経済にも甚大な打撃を与える」と批判。社会保障の自然増削減路線を改めて、「社会保障、若者、子育てに優先して税金を使え」と主張しています。

安倍政権は今後も毎年3000億円から5000億円の自然増を削減する方針を決定。参院選後に

医療、介護、年金など社会保障の全分野で大改悪を強行する準備を進めています。日本共産党は、社会保障の大改悪に反対し、医療の窓口負担軽減や特別養護老人ホーム増設、年金の削減中止など医療・介護・年金の削減から拡充へと転換することを掲げています。

若者

学費半減・給付奨学金



社会保障の拡充へ 共産党の提案

	医療費の窓口負担軽減
	国民健康保険料軽減
	特養ホーム増設で待機者解消
	介護労働者の賃上げ
	介護保険利用料・保険料の軽減
	年金削減の中止

日本は高い学費にもかかわらず、給付奨学金もない特異な国となっています。そのため、卒業時に平均300万円もの借金を背負わされ、憲法が保障する「教育の機会均等」が侵されています。

日本共産党は、若者と日本の将来のために大学授業料を10年で半分に値下げすることを提案しています。国立大への交付金を増やして、現在53万5800円の授業料を26万円値下げ。私大は私学助成に緊急助成枠を作り、平均86万円の授業料を半減させます。

奨学金について日本共産党は、(1)給付奨学金の創設(2)すべての有利子奨学金を無利子にする(3)既卒者の奨学金返済の減免制度をつくる—を提案。給付奨学金は月3万円（現行平均額の半分）を現行利用者の半分の70万人規模で創設し、規模を拡大していきます。

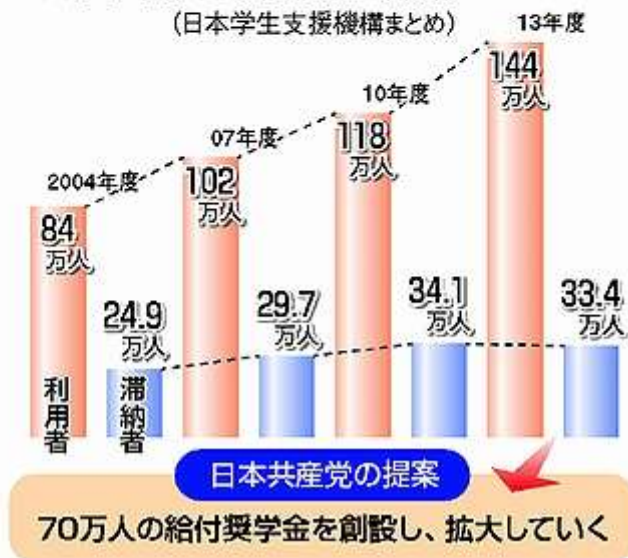
安倍政権は世論に押され給付型奨学金の導入を言いだしていますが、来年度の新入学生から導入するのは、年収ゼロから取り立てる所得連動型返還奨学金です。

	授業料無償化 または低額	給付奨学金
ドイツ	○	○
フランス	○	○
スウェーデン	○	○
イギリス	×	○
アメリカ	×	○
日本	×	×

文部科学省「諸外国の教育統計2015年版」「図表で見る教育・OECDインディケータ」から作成

大学等 奨学金の利用者と滞納者

(日本学生支援機構まとめ)

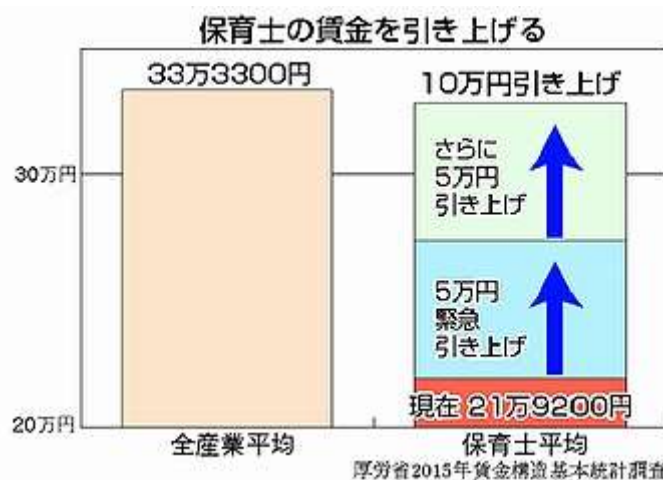


子育て 保育所の増設・賃上げ

「保育園落ちたの私だ」との世論に押されて安倍政権は、待機児童解消に向けた緊急対策を示しました。しかし、認可保育所増設や保育士処遇改善はなく、自治体が上乗せしている保育基準の緩和など「詰め込み」を進める内容です。

日本共産党は、認可保育所の増設で解決することを原則に30万人分（約3000カ所）の緊急整備を提案。公立保育所の削減を中止し、国・自治体が先頭にたつて認可保育所をつくります。必要な財源は5000億円で、その気になれば直ちに実現可能なものです。

保育士不足を解消するため、全産業平均より月額11万円も低い賃金を引き上げ。日本共産党を含む野党4党が共同提出している5万円の賃上げ法案を成立させ、さらに毎年1万円ずつ上げて10万円引き上げる計画です。



さらに毎年1万円ずつ上げて10万円引き上げる計画です。

保育士配置基準を引き上げ、非正規職員の正規化で労働条件を改善し、安心・安全の保育を実施することを掲げています。

大軍拡をやめて暮らしにまわせ

安倍政権は、軍事費を4年連続拡大し、当初予算で初めて5兆円を突破しました。最新鋭機を配備している米軍に合わせて最新鋭機を購入。戦争法成立を受けて、米軍と自衛隊が海外で肩を並べて戦争する体制づくりです。

今年度予算では、MV22オスプレイ4機・447億円、ステルス戦闘機F356機・1084億円、新イージス艦1隻1734億円、ミサイル防衛での日米連携を目的とした新早期警戒機E2D1機・260億円など大軍拡を進めています。

米軍への「思いやり予算」は1920億円、日本が負担する義務もない米軍関連経費なども1829億円と過去最高。辺野古新基地建設関連も、前年度2・4倍の595億円に膨れ上がりました。日本共産党は、「海外で戦争するための大軍拡をやめて、暮らしにまわせ」と主張しています。



(写真)「認可保育園増やして」とパレードする人たち＝4月24日、東京都練馬区

海外で戦争するための大軍拡

イージス艦



1隻1734億円

F35戦闘機



6機1084億円

オスプレイ



4機447億円

在日米軍思いやり予算

1920億円



認可保育所100カ所120億円



給付奨学金2500億円(70万人分)



子ども医療費無料化2400億円(就学前)



国民の切実な要求

雇用ルール確立

「働き方」変える

低賃金・不安定雇用の非正規雇用が4割を占める一方、過労死や長時間労働がまん延する異常な働き方が横行する日本。格差をただし、経済に民主主義を確立することが急がれます。日本共産党の改革提案の第三は、働き方を変えることです。「ブラックな働き方をなくし、人間らしく働けるルール」の確立をめざします。

労働時間

残業上限規制を提案

日本では、毎年のように「過労死」が発生するほど、異常な長時間過密労働がまん延しています。

原因は、日本の法律が無制限の残業を容認する制度になっているからです。

労働基準法では労働時間は週40時間、1日8時間を超えてはならないとされています。しかし、労使協定＝三六（さぶろく）協定＝を結び、特別条項をつければ「大臣告示」で示された限度を超えて残業をさせることができます。実際、経団連の会長企業である東レの三六協定は、月100時間、年間900時間、トヨタは月80時間、年間720時間です（2014年）。



(写真)メーデーに参加して「人間らしく働きたい」とプラカードでアピールする若者たち＝1日、

東京・代々木公園

過労死ラインである月の残業時間80時間を超える異常さです。

このもとで安倍首相は、「三六協定における時間外労働規制の在り方について再検討を行う」と表明せざるを得なくなりました。

日本共産党は、残業時間の上限を法律で規制することを提案しています。たとえばー。

「大臣告示」が示している残業の上限である月45時間、年360時間を法律に書き込む

終業から始業まで一定の休息时间（インターバル規制）の導入

をめざします。くわえて「サービス残業」の根絶を求めます。

こうした法規制の強化により、ブラック企業・ブラックバイトを根絶します。

また、安倍首相が「時間外労働規制」をいうなら、まずは現在国会に提出している「残業代ゼロ」制度を創設する労働基準法改悪案を撤回すべきです。

大企業の三六協定と実際の労働時間 (2014年)			
	三六協定特別条項(月上限)	実際の年間残業時間	年間総実労働時間
トヨタ	80	253	1,999.70
日産	80	230	1,984.00
マツダ	80	309.82	2,078.86
三菱自工	80	349.82	2,124.38
日立	150	358	2,091.70
東芝	120	395.5	2,091.90
富士通	100	233.2	1,975.90
三菱電機	105	414	2,162.40
NEC	(3カ月360)	198.1	1,919.90
シャープ	80	195.5	1,919.10
新日鉄住金	80	333.4	2,089.30
JFEスチール	100	313.7	2,049.70
三菱重工	(3カ月240)	395.8	2,150.30
川崎重工	80	303.4	2,078.30
IHI	200	279.6	2,061.20
住友重機械	140	325.2	2,085.70
三井造船	100	346.6	2,107.20

金属労協(JCM)の労働諸条件一覧などから作成

最低賃金

どこでも誰でも1500円

日本の最低賃金制度は、都道府県ごとに決定されています。

地域別の最低賃金は東京が最高で907円、沖縄を含む4県で最低の693円、全国平均は798円となっており、最高と最低との差額は214円です。

仮に、東京で月に155時間（所定労働時間の平均）働いても、月額14万円程度で、年収は170万円に満たず、最低の沖縄では年収130万円に届きません。

人間らしく暮らせる賃金を保障することとこうした地域格差解消は急務です。日本共産党は全国一律最賃制の実現と、いますぐ時給1000円（年収186万円）に、1500円（279万円）をめざして国民といっしょに行動しています。

同一労働同一賃金

格差是正 法律に明記

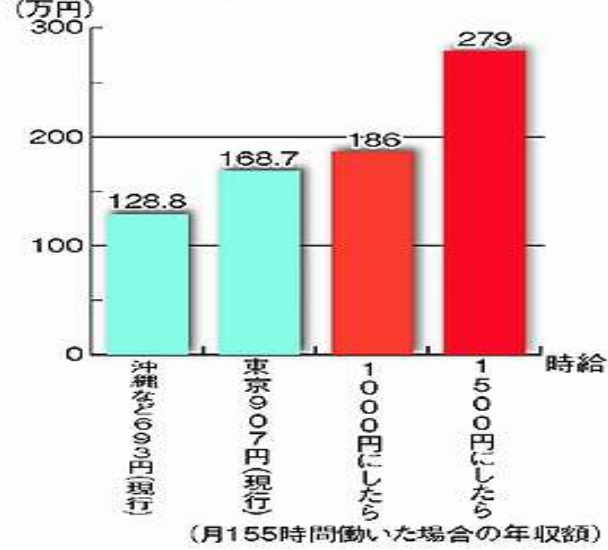
安倍首相が今国会で「同一労働同一賃金」を表明しました。同一・同等の労働であれば、同一の賃金を支払うという、賃金差別を撤廃する原則です。

日本では、正社員でも女性の賃金は男性に比べて7割程度、非正規雇用では、正規雇用の6割弱となっています。この格差・差別を是正することは急務です。

日本共産党は、「同一労働同一賃金」ー「均等待遇」を男女雇用機会均等法、パート労働法、労働者派遣法などに明記する法改正を提案しています。

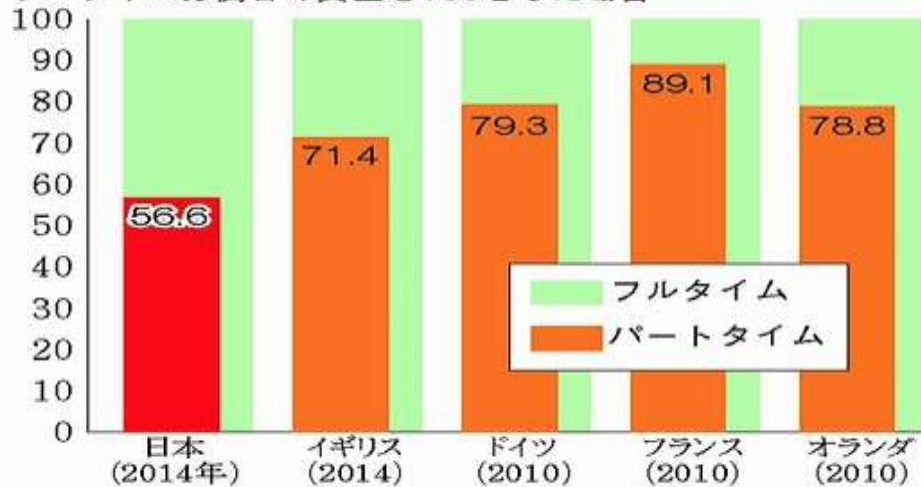
雇用のルールを強化し、非正規雇用から正社員への流れをつくります。

最低賃金が1500円になったら年収は



諸外国のフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準

フルタイム労働者の賃金を100とした場合



独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」から